

# 【徴収猶予申請書の記載方法】

記載例  
(固定資産税ver.)

規則第9号様式(参考様式A01)

申請年月日 令和2年6月29日

( XX ) 都税事務所長・支庁長・都税総合事務センター所長 宛



納税者 (特別徴収義務者)	住所 (所在地)	東京都新宿区西新宿X-X-X
	氏名 (名称及び 代表者氏名)	主税 太郎
	連絡先(電話 番号・法人の 場合は部署名 等)	090-XXX-XXXX

## 徴収猶予申請書

次のとおり徴収猶予の申請をします。

固定資産税・都市計画税の場合、  
「納税通知書番号+CD」

納付又は納入すべき都税等	年度	期別 月別	税目	納期限	税額	加算金額	延滞金額	滞納処分費	摘要 (徴収番号等)
納付又は納入すべき都税等	2	1	固定資産税 都市計画税	2・6・30	46,500		法律による金額		XXXXXXXXXX
	2	2	固定資産税 都市計画税	2・9・30	46,000		"		XXXXXXXXXX
	2	3	固定資産税 都市計画税	2・12・28	46,000		"		XXXXXXXXXX
	2	4	固定資産税 都市計画税	3・3・1	46,000		"		XXXXXXXXXX
合計					A 184,500	B	C "	D	

猶予期間は各期、最長12か月間となります。  
納期限が異なる税をまとめて申請する場合は、もっとも遅い納期限となる税の猶予終期までを記載します。

A~Dの合計	184,500	うち徴収猶予を受けようとする金額	184,500
--------	---------	------------------	---------

猶予を希望する期間 令和2年7月1日から 令和4年3月1日まで 20 月間

収入が減少している場合は、こちらを選択してください。

該当条項	<input type="checkbox"/> (地方税法第15条第1項第1号) 震災、風水害、火災その他の災害又は盗難	<input type="checkbox"/> (地方税法第15条第1項第4号) 事業につき著しい損失を受けた
	<input type="checkbox"/> (地方税法第15条第1項第2号) 納税者又は納税者と生計を一にする親族の病気・負傷	<input checked="" type="checkbox"/> (地方税法第15条第1項第5号) 第1項第(4)号に類似する事実があった
	<input type="checkbox"/> (地方税法第15条第1項第3号) 事業の廃止又は休止	<input type="checkbox"/> (地方税法第15条第2項) 法定納期限から1年を経過した日以後に納付すべき税額が確定した

徴収猶予を受けようとする都税等	回数	分納期限 (年月日)	納付金額	備考	
					1
2	3・9・30	46,000	円		
3	3・12・28	46,000	円		
4	4・3・1	46,000	円		
5			円		
合計				184,500	円

〇〇の販売店を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、納税資金を捻出することが困難である。

納付の計画をご記載ください。  
月々の分割納付も可能です。  
各期、猶予期間が1年を超えないようご注意ください。  
(この記載はあくまで例示です)

担保 有 無

記載不要

※審査の結果、徴収猶予が許可された場合、延滞金の全部又は一部が免除となりますが、一部が免除となった場合の一部免除後の残りの延滞金については、原則として分割納付の最終回に加算し、分割納付書を送付させていただきます。そのため、納付計画と分割納付書の金額が異なる場合があります。	添付する書類欄(猶予を受けようとする額によって異なります)
	100万円未満の場合
<input checked="" type="checkbox"/> 財産収支状況書	<input type="checkbox"/> 収支の明細書
<input checked="" type="checkbox"/> 猶予該当事実証明書類	<input type="checkbox"/> 財産目録
	<input type="checkbox"/> 担保関係書類

(例)収入が減少している場合は、その事実が分かる書類(給与明細書や売上帳、預金通帳のコピーなど)を添付してください。

法定納期限から1年を経過した日以後に納付すべき税額が確定した場合は、「猶予該当事実証明書類」は不要なほか、担保関係書類の提出を省略できる場合があります。

- ・申請書および添付書類を、**所管の都税事務所宛にご郵送ください。**
- ・郵送いただいた申請書を審査したのち、猶予許可(不許可)通知書と納付書を送付いたします。
- ・審査に当たり、職員が電話等で内容確認を行うことがありますので、ご協力をお願いします。

## 財産収支状況書

記載例

令和2年6月29日

## 1 住所・氏名等

住所所在地	東京都新宿区西新宿X-X-X	氏名称	主税 太郎
-------	----------------	-----	-------

## 2 現在納付可能資金額

現金及び預貯金等	預貯金等の種類	預貯金等の額	納付可能金額	納付に充てられない事情
現金		30,000 円	0 円	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input checked="" type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他 ( )
〇〇銀行△△支店	普通	100,000 円	0 円	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input checked="" type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他 ( )
		円	円	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他 ( )
			円	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他 ( )
現在納付可能資金額 (A)			0 円	

## 3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

法人等	見込金額	個人	見込金額
収入		収入	
売上	円	給与・報酬(手取)	250,000 円
		年金・事業所得(1か月相当)	円
①収入合計	円	①収入合計	250,000 円
支出		支出	
仕入	円	住居費(家賃・住宅ローン・駐車場代)	100,000 円
従業員給与	円	食費	60,000 円
役員報酬	円	被服費	10,000 円
家賃等	円	水道光熱費・通信費・新聞代(ネット料金含)	20,000 円
諸経費	円	こづかい・交際費等	10,000 円
借入返済	円	保険掛金	10,000 円
		その他ローン(事業用を除く)	10,000 円
		医療費・教育費・養育費	30,000 円
		家族等の収入・家族等からの借入等(マイナスで記入)	円
			円
②支出合計	円	②支出合計	250,000 円
③納付可能基準額(①-②)	円	③納付可能基準額(①-②)	0 円
		生計を一にする家族の人数(申請者本人を含む)	3 人

## 4 分割納付計画(B)

月	分割納付金額	増減理由
R3.6月	46,500 円	
R3.9月	46,000 円	
R3.12月	46,000 円	
R4.2月	46,000 円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	

※分割納付金額は、3の③の欄を基に記載し、申請書の「納付計画」欄へ転記

備考

## 5 財産等の状況

## (1) 売掛金・貸付金等の状況

売掛先等の名称・住所	売掛金等の額	回収予定日	種類	回収方法
	円	・		
	円	・		
	円	・		

## (2) その他の財産の状況

不動産等	自宅の土地家屋(新宿区西新宿X-X-X)	国債・株式等	
車両	自家用車1台(ミニバン 品川●●まXXXX、ローン有り)	その他(保険等)	〇〇生命保険

## (3) 借入金・買掛金の状況

借入先等の名称	借入金等の金額	月額返済額	返済終了(支払)年月	追加借入の可否	担保提供財産等
〇〇銀行△△支店	30,000,000 円	120,000 円	X△年3月	可(否)	自宅の土地家屋
	円	円	年月	可・否	